

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
 (予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	2,518	5,446
決算	2,125	
人件費(A)	14,840	14,840
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,965	20,286

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
農業サポーター登録人数	人	65	目標	20	20
			実績	14	
農業サポーター受入農家数	軒	23	目標	5	20
			実績	14	
農業経営塾入塾者数(累計)	人	100	目標	20	20
			実績	18	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

障がい者や高齢者、一般市民など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。  
 さらに、次代の農業を牽引するリーダーや農業経営コンサルティングする人材を育成するための農業経営塾をスタートさせ、平成28年度事業の受講生の確保を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	次代につなぐ農業推進事業	○	○	○		20,286	5,446	2.0			0.3	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						20,286	5,446	2.0			0.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画を推進するとともに、農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーを育成する。

## ◇事業の概要

- 多様な担い手育成事業
  - ユニバーサル農業推進事業  
ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。
  - 農業サポーター事業  
サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。

### 【重点戦略項目 No.21】

- 農業経営塾開催事業  
市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  
目的: 経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  
対象: 市内の意欲ある農業者  
内容: 経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座(1週間程度)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,518	5,446
	決算	2,125	
	国・県支出		
	市債		
	その他		300
	一般財源	2,125	5,146
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,840	14,840
人工	正規	2.0	2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.3	0.3

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農業サポーター登録数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	25	35	40	65
実績値	14				
農業サポーター受入農家数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5	7	11	13	23
実績値	14				
農業経営塾卒業者数(累計)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	15	45	45	45
実績値	18				
農業経営塾の開催					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	開催	開催	開催	開催	開催
実績値	開催				

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

- 1 多様な担い手育成事業  
(1)ユニバーサル農業推進事業  
ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。  
(2)農業サポーター事業  
サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。

## 【重点戦略項目 No.21】

- 2 農業経営塾開催事業  
市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  
目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  
対象:市内の意欲ある農業者  
内容:経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座(1週間程度)

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

ユニバーサル農業推進事業や農業サポーター事業を通じて、障がい者や高齢者等の多様な担い手の確保・育成を図ることができた。また、農業経営塾を開塾し、開塾セミナーやプレゼミの実施を通じて、18名の塾生を選定した。今後の課題としては、農業サポーターの拡大を図るため、広報誌やホームページ等の媒体を活用した周知・PRを行う必要がある。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業者の高齢化及び担い手不足により、農業労働力確保は喫緊の課題であることから、ユニバーサル農業推進事業及び農業サポーター事業を広く周知し、誰もが気軽に体験活動等が行える仕組みづくりの構築を図る。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域の農業を牽引する農業経営者の育成に加えて、農業の担い手となる農業参入を試みる企業をサポートする支援事業の推進を図る。

## ・事業の分類

大分類 細分類

# 補助シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
21	【農業経営塾開催事業】 平成27年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたゼミの実施。 2期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 2期生を対象としたゼミの実施。 3期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 2期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 3期生を対象としたゼミの実施。

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

### ◇政策の概要

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	636,953	735,047
決算	256,120	
人件費(A)	73,020	79,640
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	329,140	814,687

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
新規就農者支援件数(件)	件	280	目標	20	26
			実績	6	
農業制度資金新規借入(利子助成対象分件数)	件	35	目標	30	31
			実績	43	
営農計画書回収率	%	100	目標	100	100
			実績	78	

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 遅れている

本市農業の現在を担う認定農業者の数は、徐々に増加する傾向にあり、また経営体育成支援事業等による担い手の経営基盤の整備も進んでいるが、将来の本市農業を担っていく新規就農者への支援件数が目標件数から乖離しており、新規就農者に対するさらなる支援策が必要である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生産・経営基盤強化事業			○		22,109	17,049	0.5	0.2		0.3	
2	担い手育成支援事業	○	○			781,705	712,025	9.6	0.3		0.5	
3	経営所得安定対策推進事業					10,873	5,973	0.7				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						814,687	735,047	10.8	0.5		0.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

## ◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある農林業の担い手が生産及び経営基盤の近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

### ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。

### ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業(補助金)

突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和36年度	—	一般会計	自治事務	浜州市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	9,233	17,049
	決算	8,855	
	国・県支出	1,308	1,087
	市債		
	その他		
	一般財源	7,547	15,962
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,300	5,060
人工	正規	0.9	0.5
	再任用(h31)		0.2
	再任用(h26)		
	非常勤		0.3

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30	31	33	34	35
実績値	43				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。

## ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業(補助金)

突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、茶凍霜害及び台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して、利子の一部を助成する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

平成27年度は、新規助成対象者30名を予定していたが、国の経営体育成支援事業(融資主体型補助金)の採択に伴い農業制度資金を借り入れる農業者が多くあり、計画を上回る43名の申請があった。

今後も、国の施策に応じた借入者が増えていくことが予想され、現予算では足りなくなる可能性が発生するため、必要に応じて補正予算を組んでいくことを検討する。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業は、年後半になってからの新規対象者が多く、暦年で補助金額を算定しているため補助率も低かったことに加え、国の経営体育成支援事業の減額補正(各採択者の事業費の減額によるもの)に伴い、本事業についても減額補正を行った。

・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、昨年度からの継続対象者のみであり、借入金返済による利子率の減少に伴い、助成を行った。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業は、平成27年度途中から新規となった対象者の補助率が上がることに加え、国・県の利子助成期間(貸付当初5年間)が終了することに伴い、本事業の補助率が上がるため、全体としては事業費増となる。

・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、新たな災害等で補正予算を組む必要がない限り、徐々に減額となっていく。

## ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

## ◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、規模拡大に向けた取り組みを推進する。

## ◇事業の概要

- ①新規就農者育成支援事業  
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの青年就農給付金(国事業)を推進する。
- ②担い手育成総合支援事業  
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ③経営体育成支援事業  
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。
- ④施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業  
認定農業者及び認定新規就農者が温室効果ガスの排出量を低減する機械・設備等を導入した際に、その経費について支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	○	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	622,824	712,025
	決算	242,843	
	国・県支出	228,492	697,125
	市債		
	その他	1,750	
	一般財源	12,601	14,900
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		59,500	69,680
人工	正規	8.3	9.6
	再任用(h31)		0.3
	再任用(h26)		
	非常勤	0.5	0.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
認定農業者数(名)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,175	1,164	1,182	1,191	1,300
実績値	1,146				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				I-1(3)イ	
新規就農者支援件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	26	160	180	280
実績値	6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## ①新規就農者育成支援事業

認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの青年就農給付金(国事業)を推進する。農家後継者への支援について調査研究する。

## ②担い手育成総合支援事業

認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び浜松市担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。

## ③経営体育成支援事業

人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

## ④施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業

認定農業者及び認定新規就農者が温室効果ガスの排出量を低減する機械・設備等を導入した際に、その経費について支援する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

遅れている

認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(平成21年度)の1,206経営体から、平成22年度の1,229経営体をピークとして平成25年度には1,125経営体まで減少した。平成27年度は目標数の達成こそできなかったが、経営体数自体は増加の傾向にあり、これは事業効果と捉えている。

課題としては、認定農業者の掘り起こしであり、市内農業者の大多数は未だ認定を受けていないため、ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続して実施する必要がある。

また、新規就農者への給付については、目標の30%(6人)に留まった。農家後継者に対する給付条件の厳しいことが要因として考えられるが、各種チャンネルから農家後継者への支援を求める声が寄せられ、対応待ちの状態になっているため、農家後継者を対象とした新たな支援制度の検討が喫緊の課題となっている。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

・平成27年度は前年度から職員が1名減員したが、事業内容は計画どおり執行した。

・新規就農者育成支援事業は、新規就農者の認定と青年就農給付金事業を推進すると共に、農家後継者への支援を研究した。

・担い手育成総合支援事業は、認定農業者協議会の運営参加と、担い手育成総合支援協議会の活動を通じて担い手を支援した。

・経営体育成支援事業は、平成27年度当初事業の執行と、平成28年度事業の申請並びに平成27年度補正事業を執行した。

・施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業は、3次募集まで行ったが燃油価格の一段落により、申請件数が19件に留

## 今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  拡大

・新規就農者支援事業は、農家後継者への支援ニーズ把握に関するアンケート結果に基づき、具体的な支援策に着手する。

・担い手育成総合支援事業は、認定農業者協議会等と共に、認定農業者数の増加とさらなる支援策に取り組む。

・経営体育成支援事業は、市内経営体のニーズが高いため、当初事業、補正事業とも積極的に対応していく。

・施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業は、申請件数の増加に向けて担い手への周知PRを推進する他、農業者のニーズの高い補助対象事業の追加など、事業内容の一部見直しを検討する。

## ・事業の分類

大分類  事業推進 細分類  人材育成

# 事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

## ◇事業の概要

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。
- ・水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の实情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23年度	H29年度	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,896	5,973
	決算	4,422	
	国・県支出	4,422	5,973
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		7,220	4,900
人工	正規	0.9	0.7
	再任用(h31)	0.1	
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
営農計画書回収率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100
実績値	78				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。  
 ・水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。  
 ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成27年度加入申請者:182名(H26:213名)  
 米の直接支払交付金:154名 13,710,750円(H26:172名 10,797,750円)  
 水田活用の直接支払交付金:91名 23,946,300円(H26:88名 16,199,045円)  
 加入者数は減少しているが、大型米農家の制度加入により1人当たりの交付金額が増加した。  
 営農計画書の回収率を改善していくため、農家への制度内容の周知を進めていく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

米価の下落影響を受け、大型米農家の制度加入が増加傾向にある。国や県など関係機関と連携し、大型米農家へ飼料用米の推進を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

大型米農家の制度加入により、事務量の増加が見込まれるが、国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関が連携しスムーズな事務処理を行う。

・事業の分類

大分類  細分類

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要  
農地中間管理事業の推進に関する法律及び改正農業経営基盤強化促進法に基づき、農地中間管理機構や各農協との連携のもと、国の集積協力金制度等を活用し、農地中間管理事業を推進することなどで、農地の流動化と担い手への農地の集積・集約化を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28
予算	10,073	
決算	10,016	
人件費(A)	9,800	
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	19,816	

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
担い手への農地集積率(%)	%	50.0	目標	30.0	
			実績	30	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)  
農地中間管理事業の推進に関する法律及び改正農業経営基盤強化促進法に基づき、農地中間管理機構や各農協との連携のもと、国の集積協力金制度等を活用し、農地中間管理事業を推進することなどで、農地の流動化と担い手への農地の集積・集約化を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)  
 進捗  計画通り  
 目標に対し計画通り進んでいるが各種制度を活用し、さらなる集積・集約化を進める。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	担い手育成支援事業				〇〇							
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計												

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

**事業シート** (事業名) 担い手育成支援事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

農地中間管理事業の推進などにより、農地の流動化と担い手への農地の集積・集約化を図る。

◇事業の概要

①株式会社等農業経営推進事業:企業の農業参入について、市が借上げた農地を農業参入企業に対し貸し付け、遊休農地の解消を推進する。  
 ②人・農地プラン推進事業:農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,073	
	決算	10,016	
	国・県支出	9,798	
	市債		
	その他	218	
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,800	
人工	正規	1.4	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
担い手への農地集積率(%)				—	19
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30		36		50
実績値	30				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 01 03 001726000

(担当課)  
農地利用課

(責任者)  
清水 克

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①株式会社等農業経営推進事業:企業の農業参入について、市が借上げた農地を農業参入企業に対し貸し付け、遊休農地の解消を推進する。

②人・農地プラン推進事業:農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り進んでいるが各種制度を活用し、さらなる集積・集約化を進める。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

株式会社等の農業経営推進事業については、当初目的を達成したことから廃止する。

人・農地プラン推進事業は農地の確保と有効利用事業の担い手への農地集積推進事業へ移行する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類